

目 次

I	はじめに	1
1	調査の目的	1
2	調査時点	1
3	調査の対象・方法	1
4	調査項目	1
5	賃金の分類	2
6	本調査が対象とする労働者について	2
7	本調査の調査項目について	3
8	集計方法と集計企業数	5
9	調査結果利用上の注意	6
10	調査対象企業の内訳	6
<参考>	賃金事情調査票	8
II	調査結果の概要	14
1	調査対象企業の状況	14
(1)	企業規模別構成	14
(2)	労働組合の有無	14
(3)	従業員構成	15
2	賃金事情	16
(1)	賃金制度	16
ア	賃金表・賃金規定の有無	16
イ	過去1年間の定期昇給の実施状況	16
ウ	過去1年間のベースアップの実施状況	17
(2)	賞与・諸手当	17
ア	賞与	17
①	賞与規定の有無	17
②	過去1年間の賞与支給額	18
③	過去1年間に賞与を支給した企業の分布	18
④	査定等による賞与格差	19
イ	役付手当	19
ウ	住宅手当	20
エ	家族手当	21

3	平均賃金	22
(1)	全常用労働者の平均賃金	22
(2)	産業別平均賃金	23
(3)	男女別平均賃金	24
4	実在者賃金	25
5	モデル賃金	27
(1)	モデル賃金	27
(2)	初任給	28
6	定年制	29
(1)	定年制度・定年年齢	29
(2)	定年後の継続雇用制度	29
(3)	再雇用制度	30
(4)	勤務延長制度	30
7	退職金制度	31
(1)	退職金制度の有無	31
(2)	退職一時金の支払準備形態	31
(3)	退職一時金の算出方法	31
(4)	退職金算定基礎額の算出方法	32
(5)	退職一時金を受給するための最低勤続年数	32
(6)	退職一時金の特別加算制度	33
(7)	退職年金の支払準備形態	33
8	モデル退職金	34
Ⅲ	集計表	37
	労働相談情報センターのご案内	131